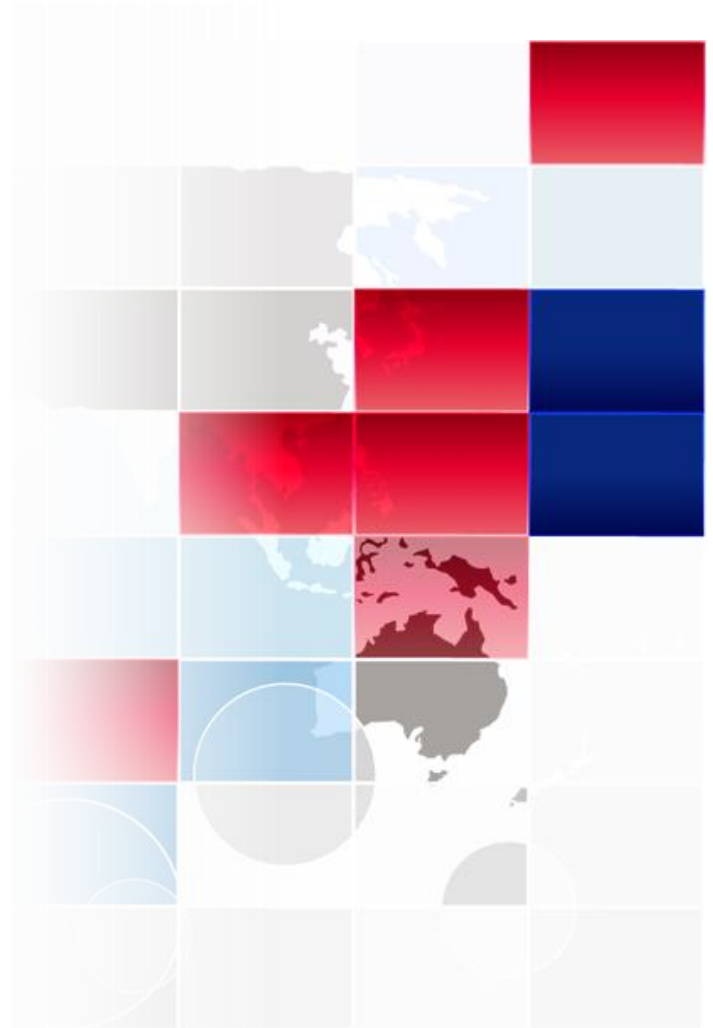

マーケット・インサイト

2025年10月



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

マーケット・インサイト

▶ Chapter 1 トピックス

1-1 トピックス 3

株式市場
自民党総裁選

▶ Chapter 2 経済動向

2-1 経済の概況 6

2-2 各国経済動向 9

米国 日本 ユーロ圏 中国
オーストラリア インド

▶ Chapter 3 市場動向

3-1 市場動向の概況 19

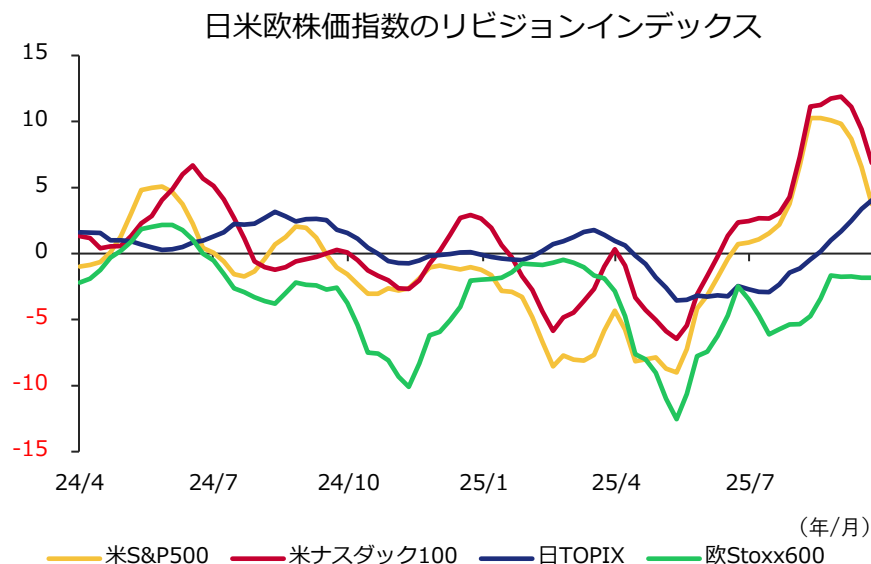
3-2 マーケット・オーバービュー 20

3-3 市場動向 22

株式 REIT 債券 外国為替

▶ Chapter 1
トピックス

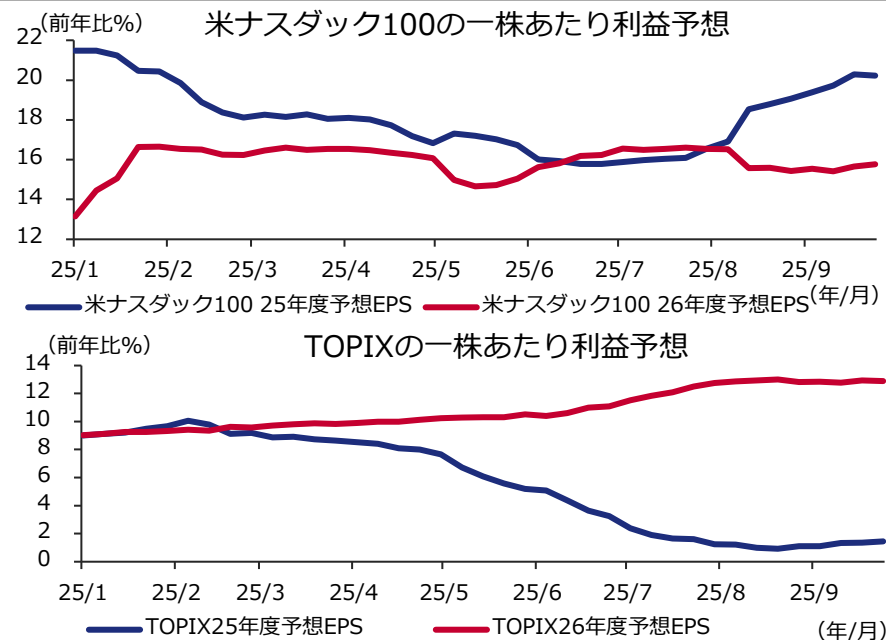
世界的に株高、米大型ハイテク株への資金集中も継続



(注) 6週移動平均値

期間：2024年4月5日～2025年9月26日（週次）

出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成



(注) EPS：一株あたり利益

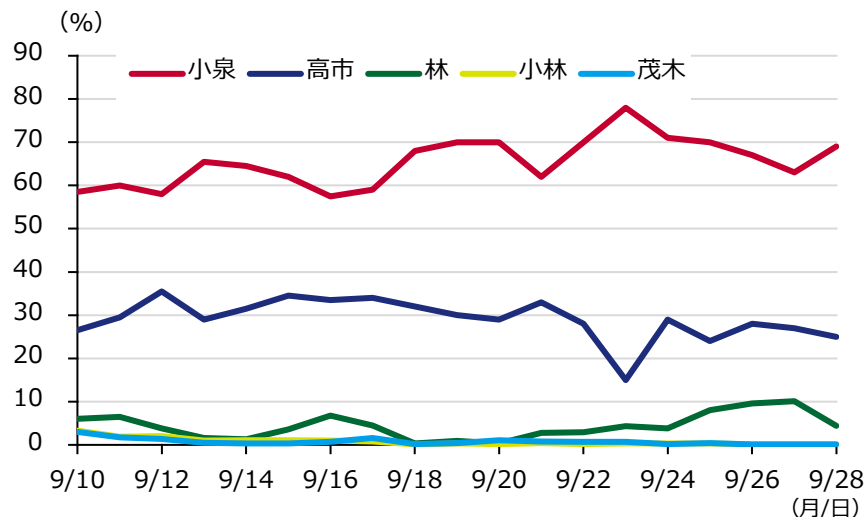
期間：2025年1月1日～2025年9月24日（週次）

出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

- 9月も世界的に株式市場は堅調に推移し、日本では日経平均とTOPIXが、米国ではダウ平均、S&P500、ナスダック総合の主要3指数が、それぞれ最高値を更新しました。FRBの利下げ再開が主な要因とみられますが、業績見通しも改善しています。アナリストによる企業業績見通しの修正動向を示すリビジョンインデックスをみると、TOPIXは上方修正が優位となり、プラスに転じました。米国では大型ハイテク株のウエイトが大きいナスダック100が一時大幅に改善しましたが、足元で一服しています。
- 米大型ハイテク株について年度利益予想の修正状況をみると、主に今期（25年度）分について8月以降、上方修正されています。米半導体大手エヌビディアによる米オープンAIへの巨額投資、米オープンAIによるオラクルのクラウドサービス契約などの報道が一部で好材料視されています。その一方で、最終需要の拡大に基づかない、自己実現的な投資拡大なのではないかとの懸念も浮上しているもようです。日本株については、国内では自民党総裁選後に財政政策などに今後動きがあるとみられる中、引き続き翌期の堅調な利益見通しが維持されるかが注視されます。

市場の注目は、総裁選後の政権の枠組みへ

米賭けサイトの自民党総裁選勝利予想確率*



*ポリマーケットの織り込み確率。敬称略。

期間：2025年9月10日～2025年9月28日（日次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

総裁選後の政権の枠組みのシナリオ

シナリオ	見通し
維新との連立政権	社会保障分野の改革路線が強まる可能性。「副首都構想」などが政策テーマに。小泉氏・林氏と関係良好。
国民との連立政権	財政出動圧力が高まりやすいか。「年収の壁」目の政策テーマに。財政政策で高市氏と関係良好。
少数与党政権の継続	政権が不安定な状況が続く、政策が停滞する恐れ。
立憲との大連立	野田党首は財政再建派で可能性はゼロでない。立憲が掲げる「給付付き税額控除」などの政策が実現か。
政権交代	財政出動圧力が高まるとみられるも、実現可能性は極めて低い。

可能性
高い

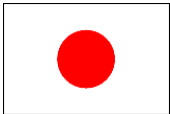


可能性
低い

出所：各種資料を基にアセットマネジメントOneが作成

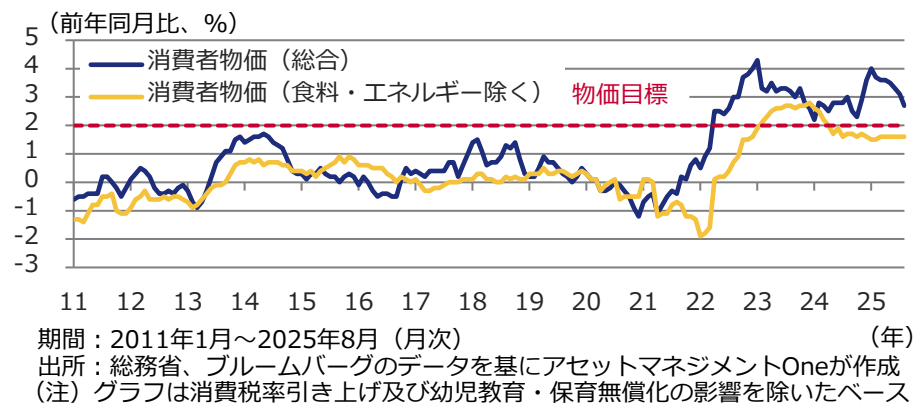
- 10月4日投開票の自民党総裁選が迫っています。米国の賭けサイトのオッズを基にした総裁選の各候補の勝利予想確率をみると、直近にかけても小泉氏が依然大きくリードしており、高市氏が後を追う状況が続いています。
- 現在、与党が衆議院と参議院の両方で少数与党であることを鑑みると、総裁選で勝利した候補がどのような政権枠組みを選択するかという点が、今後の政策を見通す上で非常に重要なポイントとなります。小泉氏がマスコミ各社による調査等でリードしている状況を踏まえると、小泉氏と関係が深い日本維新の会との連立政権の発足が最も可能性が高いシナリオと考えられます。この場合、社会保障分野の改革や維新が掲げる「副首都構想」などが次期政権の政策テーマとなる可能性があります。一方で、高市氏が勝利した場合には、高市氏と財政に関する考え方が近い国民民主党との連携が志向されると考えられます。その場合、財政拡張的な政策が実現する可能性が高まると想定されます。

▶ Chapter 2
経済動向

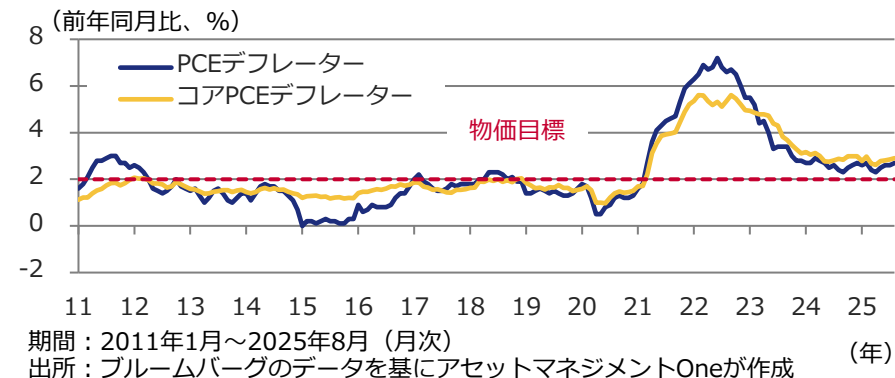
国・地域	景気	金融政策	注目点	リスク
 米国	 減速も景気後退入りは回避	連続利下げ	トランプ政権による関税発動が米景気を下押す可能性があるものの、拡張的な財政政策の実現により景気の減速は緩やかにとどまるとみられます。雇用統計などで労働市場の減速懸念が高まる中、パウエルFRB議長は労働市場の下振れリスクを重視する姿勢を示しています。かかる中、FRBは10月を含め年内あと2回の利下げに踏み切るとみられます。	▶ 労働市場の急減速懸念 ▶ インフレの再加速
 日本	 懸念材料はあるも底堅く推移	利上げ再開へ	米国による関税適用を受けても、日本は景気後退を回避できるとみています。日銀短観では関税の影響を受けつつも、企業景況感の底堅さが確認されました。日銀が、①関税の経済や物価への影響が限定的にとどまる、②26年も企業の賃上げ機運が続くなどの蓋然性が高いと判断すれば、10月末にも利上げに踏み切るとみられます。	▶ 国内政治情勢 ▶ トランプ政権の負の影響
 ユーロ圏	 目先は停滞継続も回復へ	政策金利を据え置き	各国の防衛費等の財政拡張は景気の支えとなるとみられます。一方で、米国の関税発動は景気を一定程度下押しする可能性があります。もっとも、米国との本格的な貿易戦争に発展するリスクなどが回避される中、ECB（欧州中央銀行）は政策金利を現状の2%の中立金利水準で据え置く見通しです。	▶ 製造業の低迷長期化 ▶ トランプ政権の負の影響
 中国	 関税の影響を見極め、政策発動	金融緩和を実施	米政権による関税の悪影響が、中国景気に顕在化しつつあるとみられます。かかる中、政府は内需支援に重点を置き、消費の強化や民営企業の活性化に向けた取り組みを行うことを改めて提示しました。10月に開催の四中全会にて検討される今後5年間の経済政策の運営方針が注目されます。	▶ トランプ政権の負の影響 ▶ 不動産不況発の金融システム不安

経済の概況 – 各国のインフレ率の動向

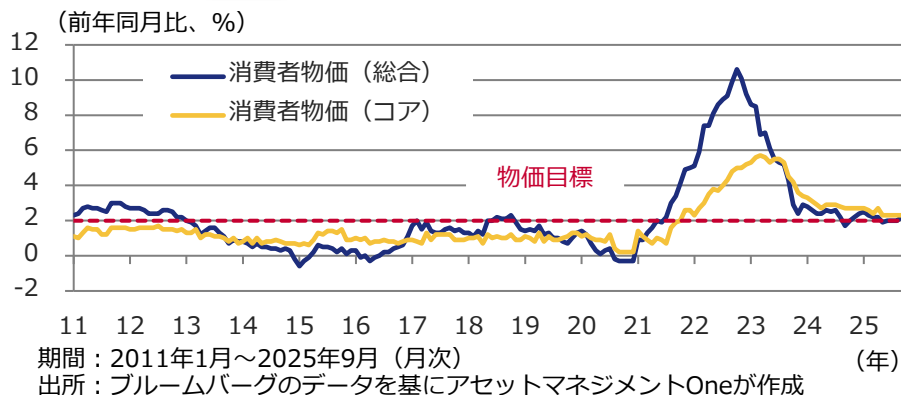
日本のインフレ率の推移



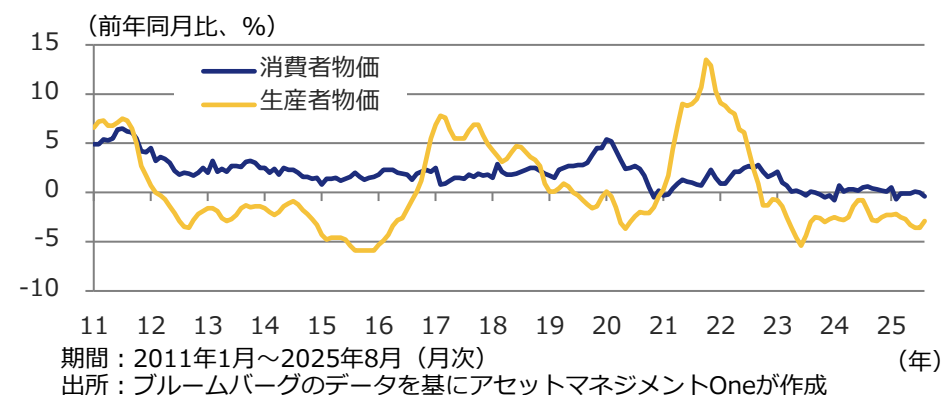
米国のインフレ率の推移



ユーロ圏のインフレ率の推移



中国のインフレ率の推移



経済の概況 – 主要国・地域のGDP成長率見通し

(前年比、%)

(年)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 (予測値)	2026 (予測値)
全世界計	2.9	▲ 2.7	6.6	3.6	3.5	3.3	3.0 (↑ 0.2)	3.1 (↑ 0.1)
先進国計	1.9	▲ 4.0	6.0	2.9	1.8	1.8	1.5 (↑ 0.1)	1.6 (↑ 0.1)
米国	2.6	▲ 2.2	6.1	2.5	2.9	2.8	1.9 (↑ 0.1)	2.0 (↑ 0.3)
日本	▲ 0.4	▲ 4.2	2.7	0.9	1.4	0.2	0.7 (↑ 0.1)	0.5 (↓ 0.1)
ユーロ圏	1.6	▲ 6.0	6.3	3.5	0.5	0.9	1.0 (↑ 0.2)	1.2 (→ 0.0)
オーストラリア	1.9	▲ 2.0	5.4	4.1	2.1	1.0	1.8 (↑ 0.2)	2.2 (↑ 0.1)
新興国計	3.7	▲ 1.7	7.0	4.1	4.7	4.3	4.1 (↑ 0.4)	4.0 (↑ 0.1)
中国	6.1	2.3	8.6	3.1	5.4	5.0	4.8 (↑ 0.8)	4.2 (↑ 0.2)
インド	3.9	▲ 5.8	9.7	7.6	9.2	6.5	6.4 (↑ 0.2)	6.4 (↑ 0.1)
ブラジル	1.2	▲ 3.3	4.8	3.0	3.2	3.4	2.3 (↑ 0.3)	2.1 (↑ 0.1)
ロシア	2.2	▲ 2.7	5.9	▲ 1.4	4.1	4.3	0.9 (↓ 0.6)	1.0 (↑ 0.1)
ASEAN5※	4.2	▲ 4.4	4.1	5.5	4.1	4.6	4.1 (↑ 0.1)	4.1 (↑ 0.2)

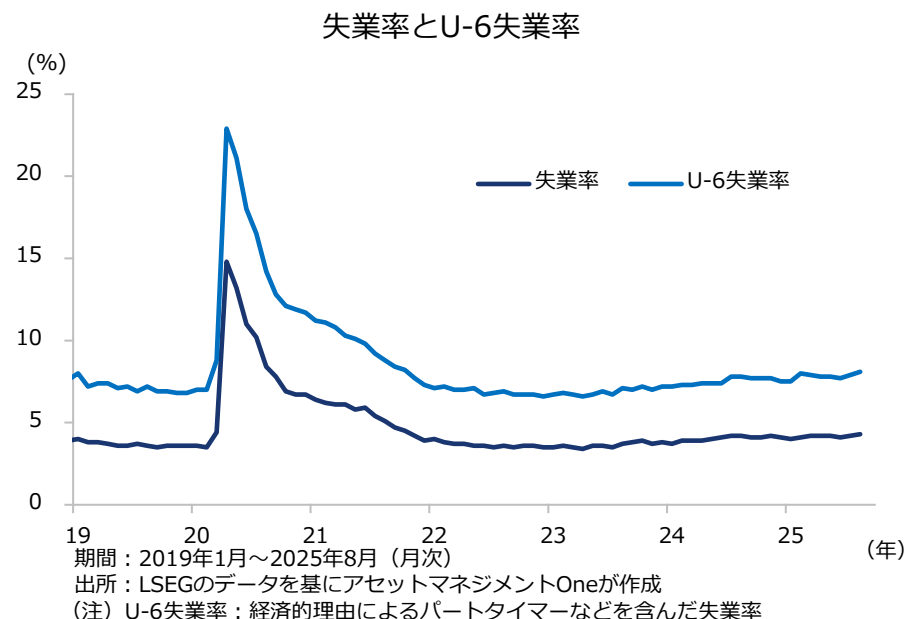
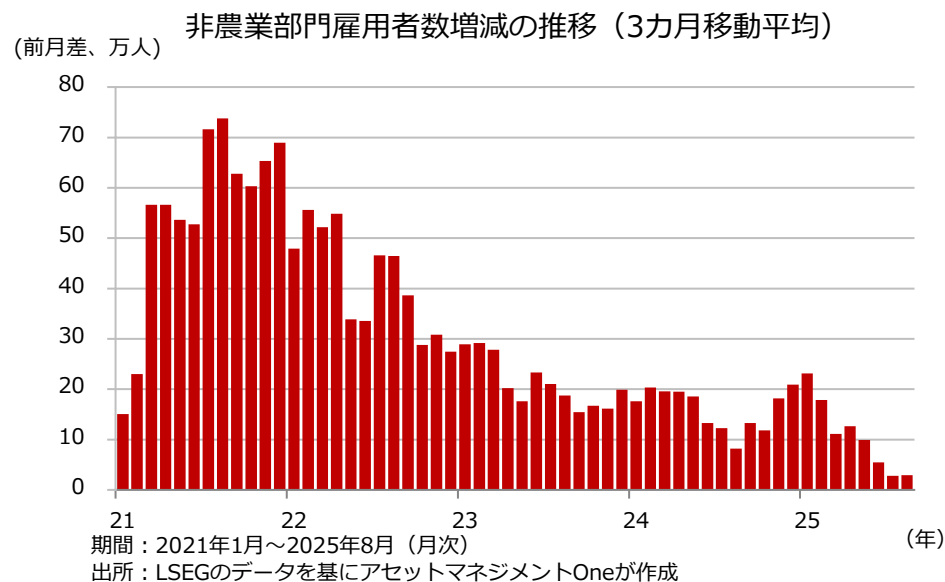
出所：IMF「World Economic Outlook Update, 2025.7」、「World Economic Outlook Database, 2025.4」、LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール（2020年以前はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）

(注) 2024年の数値は推計値、2025年以降は予測値。ただし、2024年以前も一部予測値のデータを含む場合がある

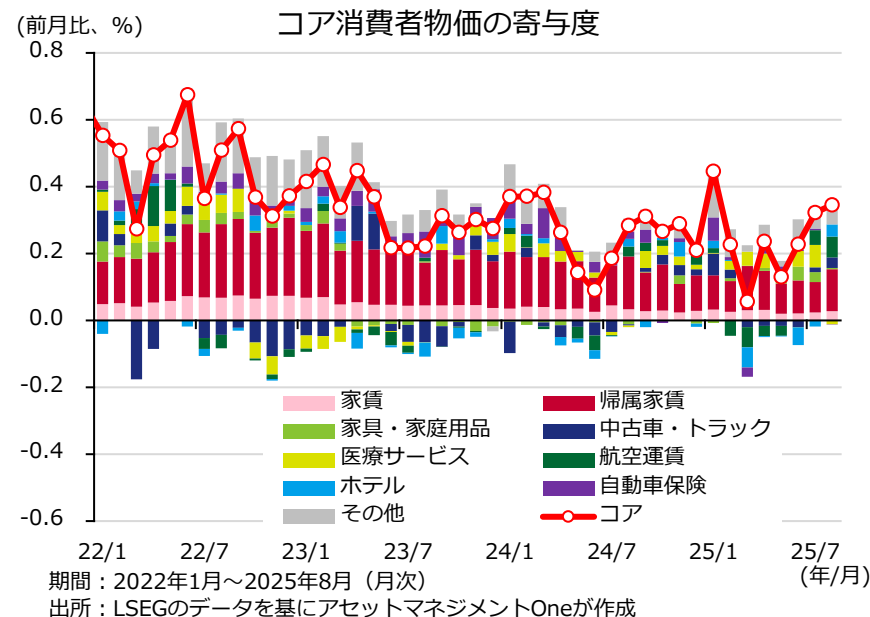
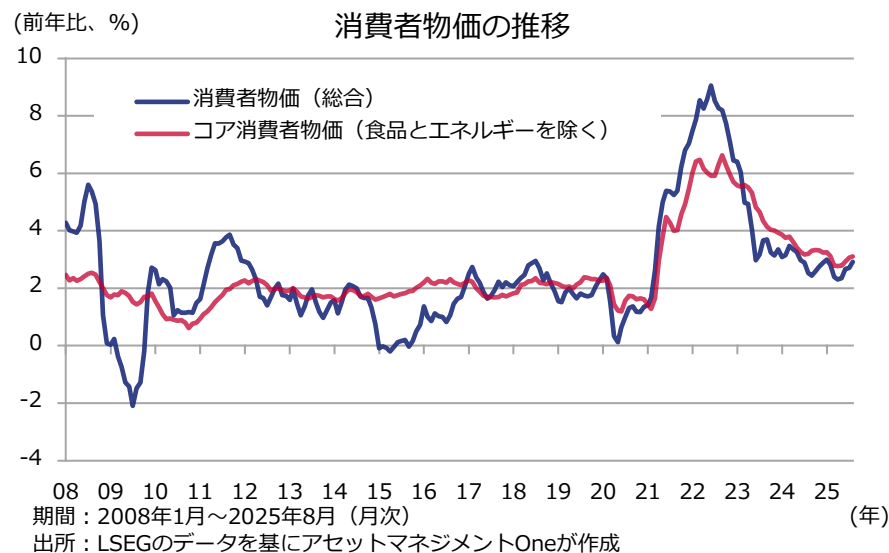
() 内は前回時点の見通しからの変化幅。インドのGDP成長率は会計年度（4月～翌年3月）ベース

労働市場の軟化が一段と進展。FRBは利下げで労働市場を下支え



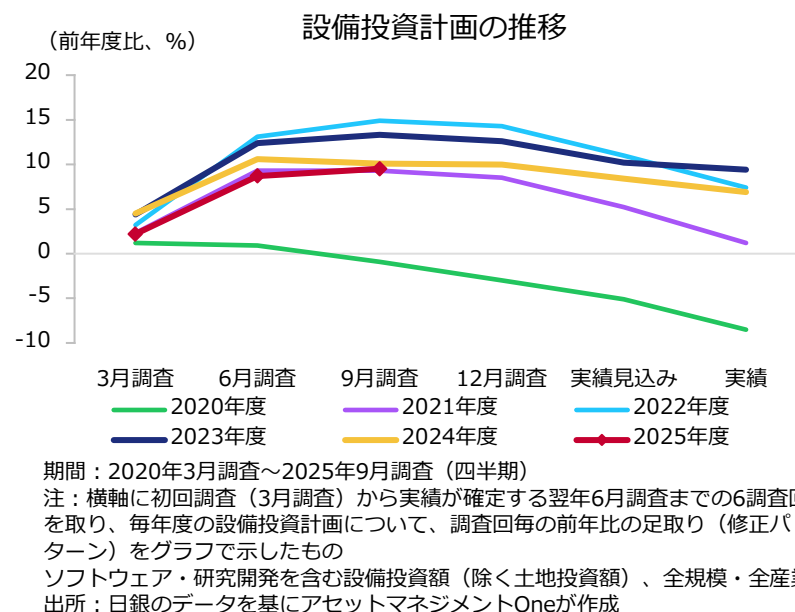
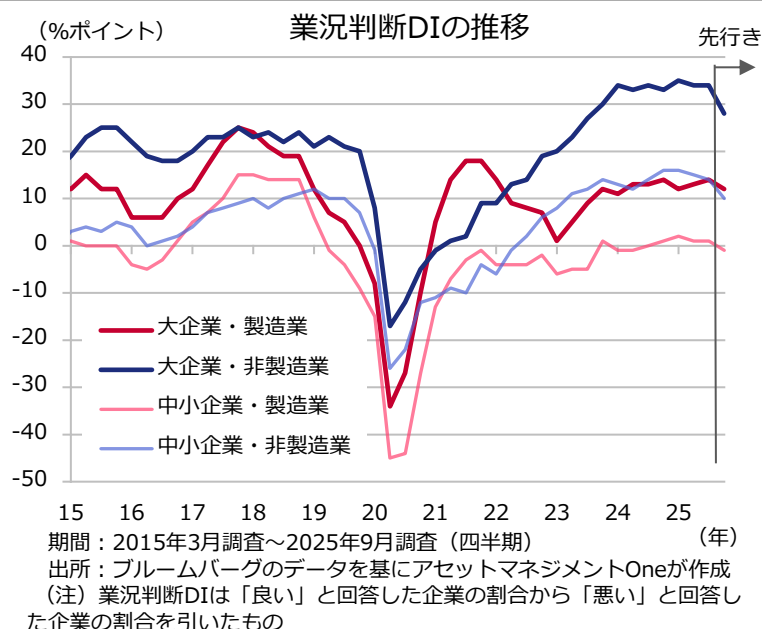
- 8月の非農業部門雇用者数は前月差+2.2万人と、市場予想（同+7.5万人）を下回りました。また、過去2カ月分は、合計2.1万人の下方修正となりました。なお、3カ月移動平均ベースでは、同+2.9万人と7月（同+2.8万人）に続く、低調な伸びとなりました。
- 家計調査で示された失業率（U-3失業率）は、4.3%と7月（4.2%）から上昇しました。家計調査ベースの雇用が28.8万人増加しましたが、労働力人口も43.6万人増加する中で、失業率は上昇しました。また、経済的理由によるパートタイマーなどを含むU-6失業率も、8月は8.1%と、7月（7.9%）から上昇しました。
- 8月の雇用統計は、米国の労働需要が急減速しました。パウエルFRB議長の言う「特殊な均衡（労働需要が減少しても、移民制限などによる労働供給の減少から失業率が上昇しない状態）」が崩れつつあることを示しています。今後、労働市場の軟化が一段と明確になるとみられる中、FRBは積極的な利下げで労働市場を下支えする見込みです。

関税によるインフレ圧力は限定的か



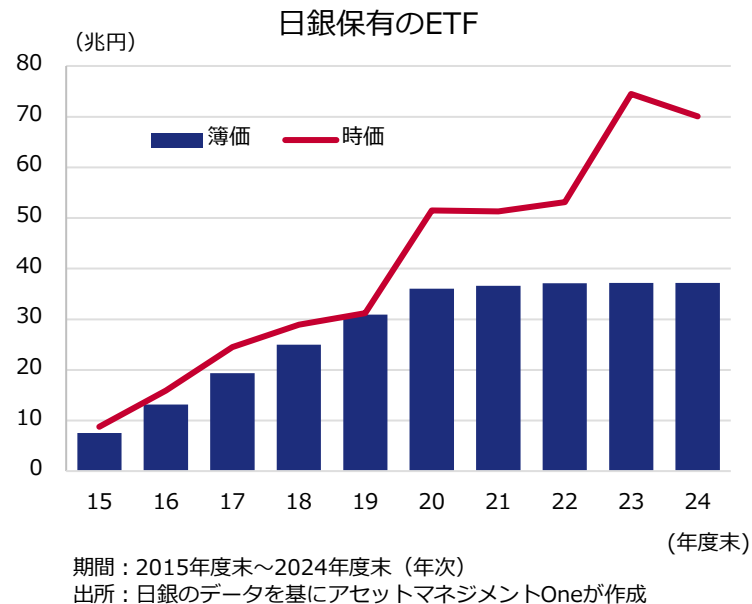
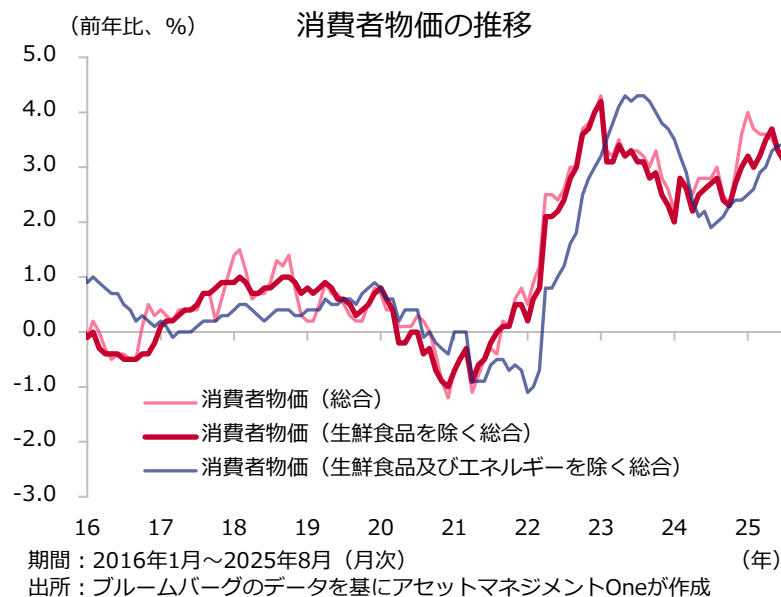
- 8月のCPI（消費者物価指数）の上昇率は前年比+2.9%と、7月（同+2.7%）から上昇しました。また、コアCPIは同+3.1%と、7月（同+3.1%）と同程度の伸びとなりました。前月比ベースでは、総合が+0.4%と7月（同+0.2%）から加速しました。コアCPIは同+0.3%と、7月（同+0.3%）と同程度の伸びとなりました。
- コアCPIの前月比の伸びの内訳を見ると、コア財品目では、変動の激しい「中古車・トラック」に加え、「新車」や「衣料品」など関税の影響が大きいと考えられる品目の一部が比較的高い伸びとなりました。一方で、同様に関税の影響が大きいと考えられる「家具・家庭用品」や「娯楽財」などの品目は8月はむしろ減速しました。コアサービス品目では、変動の激しい「航空運賃」が7月から一段と高い伸びとなりました。住居費に関しては、8月は「家賃」、「帰属家賃」がともに加速しました。
- 8月の高めの伸びは、変動の激しい品目の価格上昇の影響が大きく、一時的な加速にとどまるとみられます。関税の影響が予想されてきた品目に関しては、7月に引き続き関税による価格上昇圧力の影響が一部みられる品目がある一方で、既に伸びが減速している品目も確認されました。関税によるインフレ圧力は、当初懸念されていたよりも限定的にとどまる可能性があります。

米関税による下押し圧力は限定的で、国内景気は底堅く推移する見通し



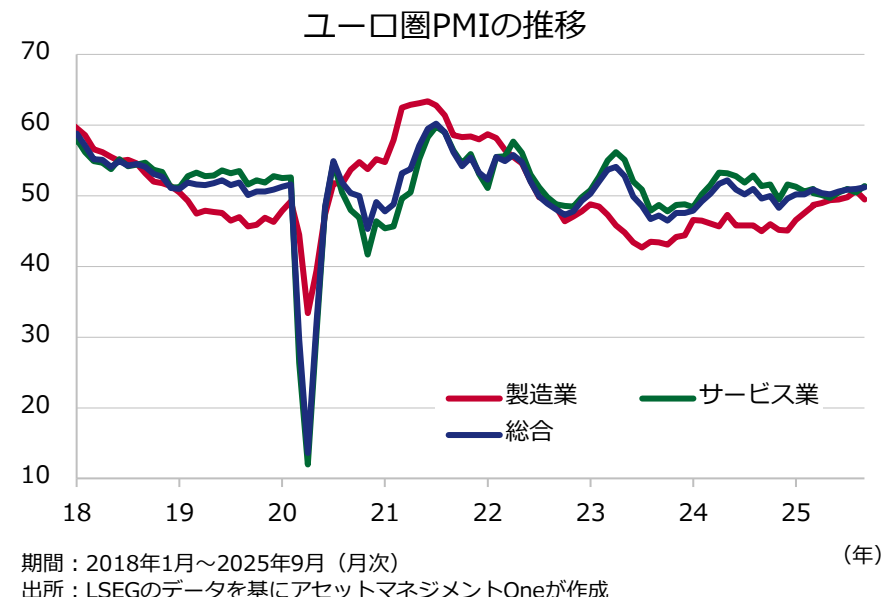
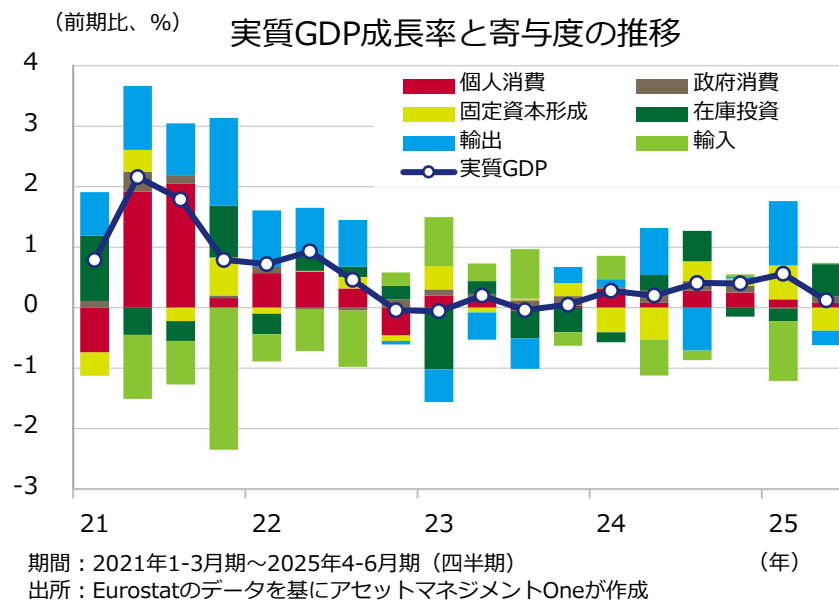
- 企業の景況感を示す日銀短観（9月調査）は、米国による関税が課される中でも総じて底堅い内容となりました。足もとの大企業・製造業の業況判断DIは改善し、自動車の景況感も改善しました。また、足もとの大企業・非製造業は横ばいでしたが、業況判断DIは高水準を維持しています。今年度の設備投資計画は、小幅に上方修正され、堅調な投資意欲が示されました。
- 米国の日本からの輸入に対する関税は、日本経済の下押し圧力ですが、自動車などの一部の業種に限られ、輸出や企業業績全体への影響は今のところ限定的です。①今春闘の高い賃上げ率に伴う所得増と、②人手不足を受けた省力化投資を背景に、個人消費や設備投資といった内需が下支えとなって、国内景気は底堅く推移すると見込んでいます。
- 石破首相の自民党総裁辞任に伴い、総裁選が10月4日に行われます。9月末時点の世論調査や報道を踏まえると、高市氏、小泉氏、林氏が有力とみられます。少数与党の下、いずれの候補も財政・金融政策に関して強い主張はみせず、党内融和や野党との協力を意識しています。各野党が掲げる財政政策の規模に違いがあり、総裁選後の野党との連立あるいは協力体制が注目されます。

日銀は、10月にも利上げを検討へ



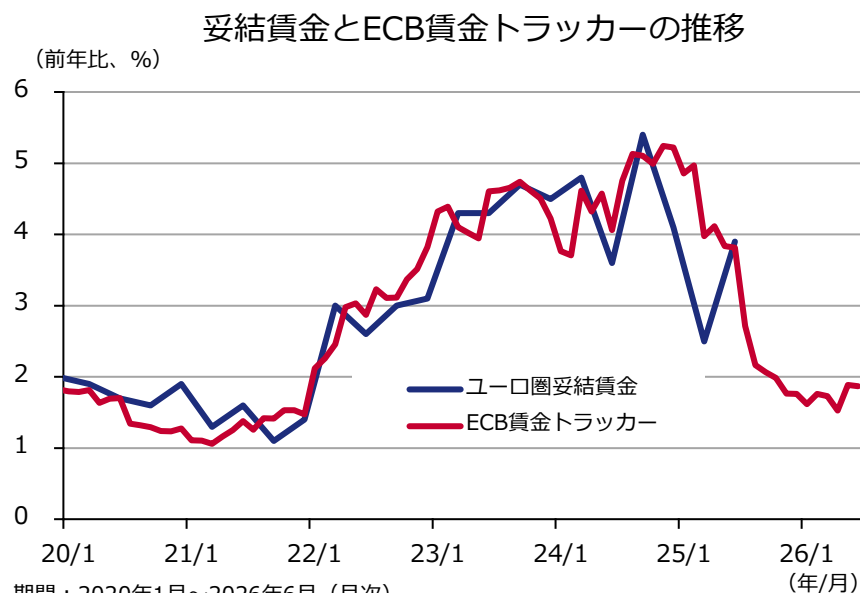
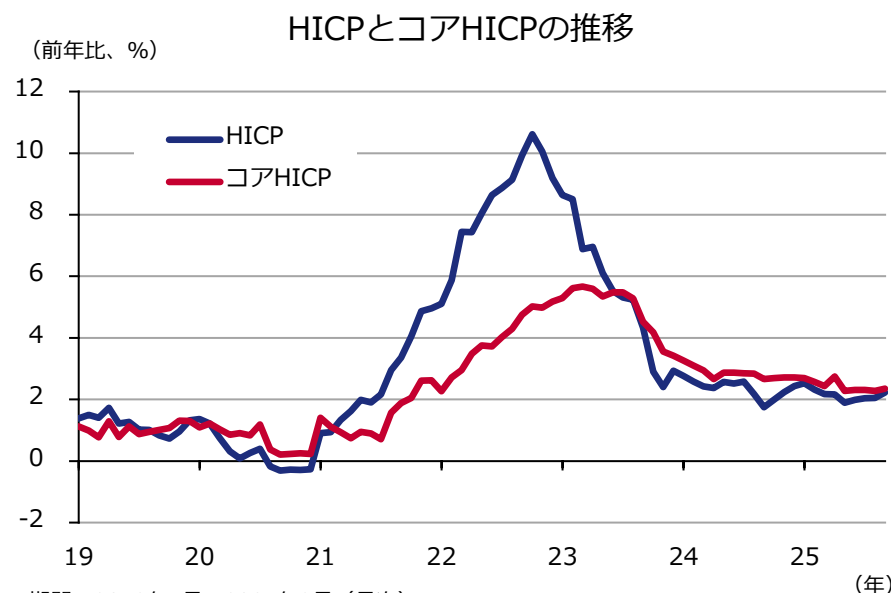
- 8月のコアCPI（生鮮食品を除く総合）上昇率は前年比+2.7%と2%台へ減速しました。電気代、ガス代などのエネルギー価格が前年に比べて下落したほか、生鮮食品を除く食料（コメ類が含まれる）の価格上昇率がやや鈍化しました。
- 日銀は、9月の金融政策決定会合で、政策金利を0.5%程度で据え置くことを賛成多数で決定しました（高田、田村両審議委員が0.75%程度への利上げを提案したが、否決）。また、日銀は保有するETFおよびJ-REITについて、市場で売却することを決定しました。年間の市場全体の売買代金に占める売却割合は0.05%と、市場の安定に配慮した緩やかなペースで売却を進める方針です。
- 日銀は、物価の上振れリスクと関税の影響による経済の下振れリスクを慎重に見極めていく方針です。日銀短観では関税の影響を受けつつも、企業景況感の底堅さが確認されました。日銀は、①関税導入による国内の経済や物価への影響が限定的にとどまること、②26年も企業の賃上げ機運が続くことなどを確認できたと判断すれば、10月末にも利上げに踏み切る可能性が高いとみられます。10月末の金融政策決定会合前には、日銀支店長会議における企業へのヒアリング情報の公表のほか、総裁、副総裁、審議委員の挨拶や講演が多く予定されており、利上げが示唆されるかどうか注視されます。

ユーロ圏景気は緩やかに持ち直しへ



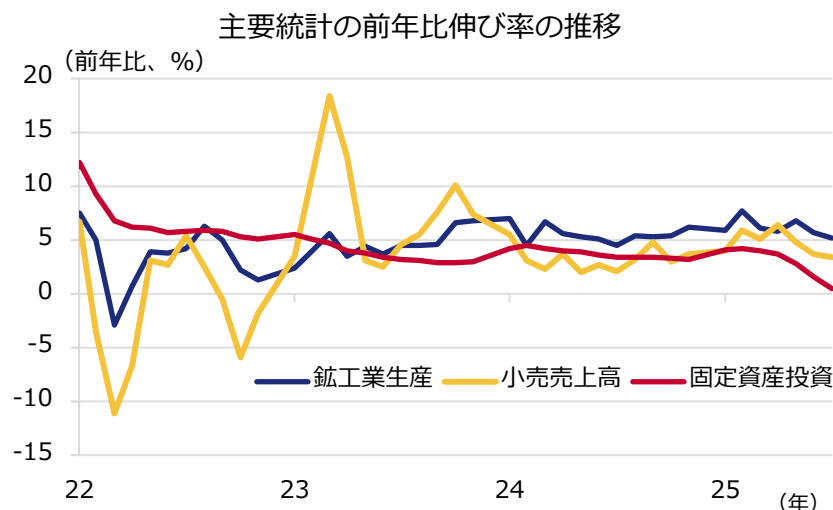
- 2025年4-6月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%と、1-3月期（同+0.6%）から大きく減速しました。1-3月期に米国への駆け込み輸出が急増したことの反動などを背景に輸出が落ち込みました。加えて、1-3月期に堅調だった固定資本形成もマイナスに転じ、ユーロ圏経済の重しとなりました。一方で、在庫投資のプラス寄与が全体を押し上げました。
- 9月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値は、51.2と8月（51.0）からほぼ横ばいで、好況と不況の分かれ目となる50を上回る水準を維持しています。9月はサービス業が改善したものの、製造業が悪化し再び50の水準を割り込みました。データ公表元は、製造業に関してフランスの生産が全体の足を引っ張っていると、その原因として仏政治の混乱が企業の生産計画に負の影響を及ぼした可能性を指摘しました。また、目先はドイツやフランスで新規受注が大幅に落ち込んでいることから、製造業の加速は期待しがたいとしています。もっとも、中期的には、ドイツを中心とした防衛費増額やインフラ投資を背景にユーロ圏景気は今後緩やかに持ち直すと考えます。

ラガルドECB総裁はデysinフレ進展が終了したとの認識を示す



- 9月のHICP（消費者物価指数）は、前年比+2.2%と8月（同+2.0%）から上昇しました。一方、食品やエネルギー、アルコール、たばこを除くコアHICPは、同+2.3%と8月（同+2.3%）から変わらずでした。エネルギー価格のマイナスの伸びが縮小する一方、サービス価格は高めの伸びが継続しています。
- ECB（欧州中央銀行）が主要国の賃金交渉の状況から将来の賃金上昇圧力を算出するECB賃金トラッカーによると、ユーロ圏の賃金の上昇ペースが年末にかけて大幅に鈍化する可能性が示唆されています。同指数では、今秋から2026年6月にかけて賃金上昇率が前年比+2%を下回る水準で推移する見通しとなっており、ユーロ圏の妥結賃金の伸びは今後一段と低下すると考えられます。もっとも、ラガルド総裁が9月の理事会でデysinフレ進展が終了したとの認識を示したことを鑑みると、当面、さらなる利下げに踏み切る可能性は低いと考えます。かかる中、ECBは中立金利とみられる現状の2%の政策金利を維持する見通しです。

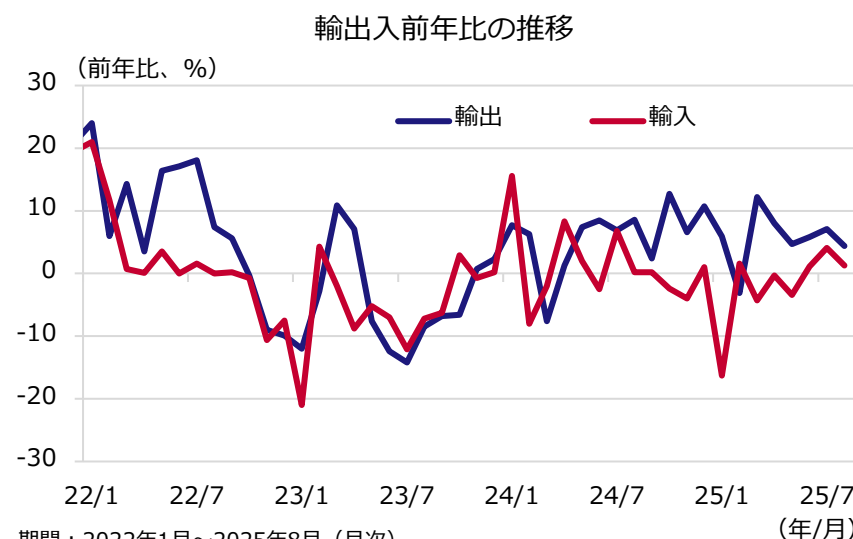
8月の主要経済指標は、前月に引き続きいずれも低調



期間：2022年2月～2025年8月（月次）

※毎年1月の数値は非公開。固定資産投資は年初来累計。

出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

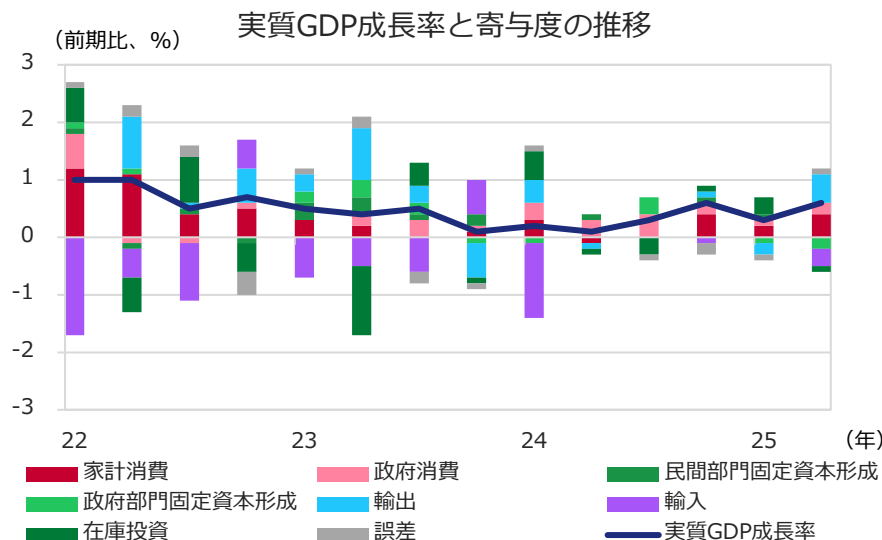


期間：2022年1月～2025年8月（月次）

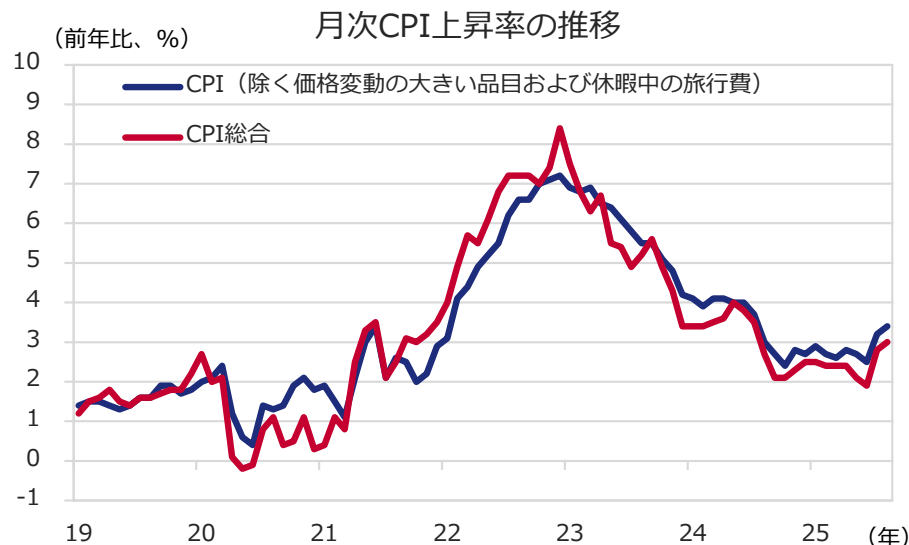
出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

- 8月の鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資は、7月と同様に、前年比で伸びが縮小しました。米中関税動向が依然として不透明となっていることや、中国政府の国内の過剰生産問題解消に向けた動きから、生産や投資は伸び悩んでいます。中国政府は10月20日から23日に開催の四中全会にて、2026年から2030年の経済政策方針にあたる5カ年計画の内容を議論するとしています。主要指標の減速が示される中、新たな内需拡大支援策などを公表するかどうか注目されます。
- 8月の貿易統計によると、輸出は前年比+4.4%と前月から伸びが縮小しました。米中は互いの関税の一時停止措置を11月10日まで延期しているものの、既に発動済の関税の影響もあるとみられ、米国向けの輸出は引き続き減少しています。米中両首脳は10月下旬に韓国で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に併せて、直接会談をすることが見込まれており、貿易協議のさらなる進展が期待されます。

堅調な景気動向やCPIの加速を受け、RBAの利下げ観測は後退



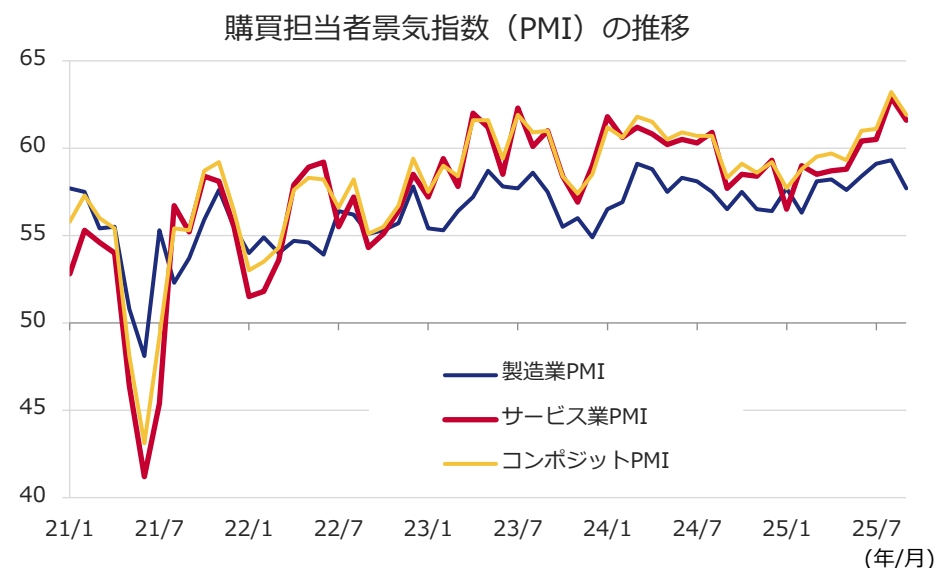
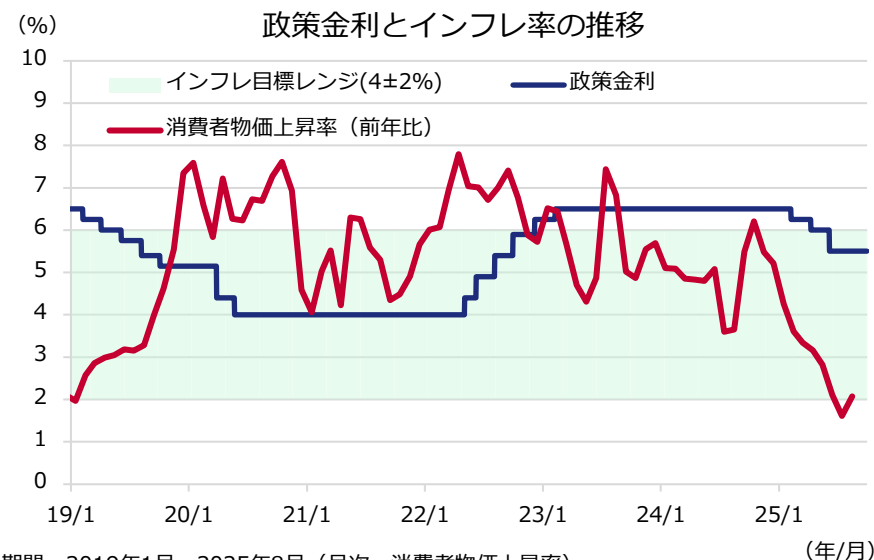
期間：2022年1-3月期～2025年4-6月期（四半期）
出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成



期間：2019年1月～2025年8月（月次）
出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

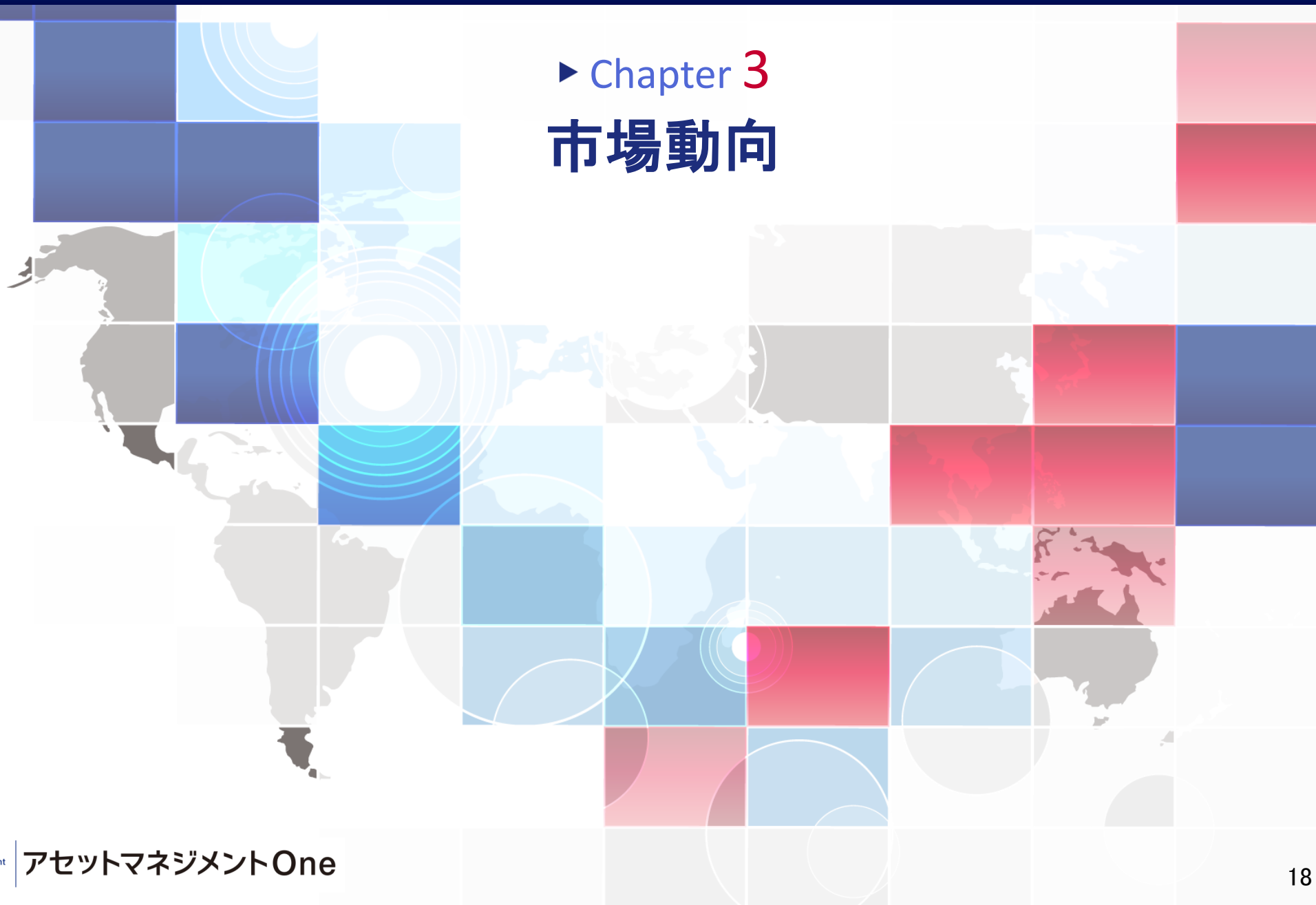
- 4-6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%と1-3月期の同+0.3%から伸びが拡大しました。RBA（豪州準備銀行）の利下げに伴う住宅ローン等の支払い負担の減少やインフレの減速により、家計消費が押し上げられたとみられます。また、1-3月期の悪天候に伴う出荷停止の反動により、輸出が増加したことも全体を押し上げました。
- RBAは9月の理事会で、直近公表の指標が家計消費の回復やインフレ加速の兆候を示していることなどを理由に、キャッシュレートを据え置きました。月次のCPIは、電気料金への補助政策の効果がはく落したことなどの特殊要因が主な背景にありつつも、8月については総合CPIがRBAインフレ目標の上限である3%まで加速しました。これを受けて、RBAの利下げ回数は当初の想定よりも少なくなるとの見方が市場では強まっています。これまで有力とみられていた11月理事会での利下げ実施の可能性も後退しつつある中、詳細な物価動向が確認できる7-9月期CPIや、9月の雇用統計などの結果が注目されます。

政策金利は2会合連続で据え置かれたが、今後の景気動向次第で利下げ再開も



- 8月のCPIは前年比+2.07%と10カ月ぶりに加速しました。これまで全体を押し下げていた食料品価格はマイナスからプラスに転じました。野菜価格のマイナスの伸びの縮小や、肉・魚類の価格が上昇したことが背景にあります。ただし、インド国内では9月22日よりGST（物品・サービス税）の引き下げが実施されており、先行きのインフレ率は緩和が見込まれます。
- 9月のPMIは、製造業・サービス業ともに高水準を維持しつつも、前月から低下しました。米国による50%の貿易関税への懸念が、一部企業の景況感を押し下げている可能性があります。一方で、減税や安定した天候による食料インフレの減速見通しなどから、内需は堅調な推移が見込まれています。
- インド中銀は10月の会合で、これまでの利下げや減税などの政策効果を見極めるとし、政策金利を5.5%に据え置きました。ルピーが過去最安値圏で推移していることも、政策決定に影響したとみられます。もっとも、中銀は政策金利のさらなる引き下げ余地はあるとした上、一部の中銀メンバーは金融政策スタンスを現在の「中立的」から「緩和的」に変更すべきと主張しました。米国による高関税が続き、今後景気が下振れする場合、インド中銀はさらなる利下げによって景気を下支えするとみられます。

▶ Chapter 3
市場動向



市場動向の概況

✓ 当面の相場想定

ダウ・ジョーンズ
工業株価平均

関税のインフレへの影響は限定的にとどまっていますが、労働市場は一段と軟化しており、株価の重しとなる可能性が残ります。一方で、FRBの利下げ継続観測が支えになるとみられます。

日経平均株価

米関税による当面の企業収益への影響は引き続き懸念されるものの、世界的な流動性拡大や企業による自社株買いなど資本効率改善に向けた動きが株価を支える見込みです。10月は自民党総裁選とその後の政治情勢や日銀の動向が注視されます。

米国10年国債利回り

米労働市場の悪化のリスクが高まる中で、FRBは、景気下支えのため利下げを進めるとみられます。一方、大型減税による財政悪化懸念が強まり、金利が上昇するリスクには留意が必要です。

日本10年国債利回り

9月の日銀短観で底堅い企業景況感が確認される中で、日銀は10月の金融政策決定会合で利上げに踏み切る可能性が高く、金利に上昇圧力がかけやすいと考えます。自民党総裁選の結果も、財政拡張の観点から注目されます。

ドル/円

FRBが利下げを進めるとみられることや日銀の早期追加利上げ観測の高まりから、円は対ドルで強含む可能性があります。一方で、日本の政局の不透明感と財政拡張懸念は、円の上値を抑制する見込みです。

✓ 相場見通し(今後1カ月)

	ダウ・ジョーンズ 工業株価平均	日経平均株価	米国10年国債利回り	日本10年国債利回り	ドル/円
予想レンジ	45,000～47,000ドル	44,000～46,000円	4.0～4.3%	1.5～1.8%	145～149円

マーケット・オーバービュー

		9月 末値	騰落率（%、債券は変化幅）			
			1ヵ月	3ヵ月	1年	3年
株 式	ダウ・ジョーンズ工業 株価平均	46,397	+1.87	+5.22	+9.61	+61.52
	ドイツDAX指数	23,880	▲0.09	▲0.12	+23.57	+97.13
	日経平均株価	44,932	+5.18	+10.98	+18.49	+73.24
	MSCI エマージング マーケットインデックス	1,346	+6.96	+10.08	+14.96	+53.70
R E I T	米国REIT（配当込み）	26,234	+0.43	+2.67	▲4.00	+27.16
	国内REIT	1,921	+0.17	+7.99	+11.29	▲1.24
	国内REIT（配当込み）	5,076	+0.34	+9.45	+16.98	+13.09
	豪州REIT（配当込み）	1,369	▲2.97	+4.72	+4.14	+70.03
債 券 利 回 り	米国（10年）	4.15 %	▲0.08	▲0.08	+0.37	+0.32
	米国ハイイールド債券	7.02 %	▲0.05	▲0.29	▲0.15	▲2.37
	日本（10年）	1.65 %	+0.04	+0.23	+0.79	+1.41
	ドイツ（10年）	2.71 %	▲0.01	+0.10	+0.59	+0.60

		9月 末値	騰落率（%）			
			1ヵ月	3ヵ月	1年	3年
為 替 （対ドル）	ユーロ	1.17	+0.41	▲0.45	+5.38	+19.71
	英ポンド	1.34	▲0.43	▲2.08	+0.53	+20.38
	豪ドル	0.66	+1.12	+0.49	▲4.34	+3.33
	ブラジルリアル	5.32	+2.03	+2.06	+2.37	+1.69
	人民元	7.12	+0.15	+0.63	▲1.40	▲0.05
為 替 （対円）	インドルピー	88.84	▲0.74	▲3.50	▲5.65	▲8.11
	ドル	147.91	+0.58	+2.69	+2.98	+2.19
	ユーロ	173.53	+0.97	+2.21	+8.50	+22.27
	英ポンド	198.87	+0.15	+0.54	+3.52	+22.99
	豪ドル	97.82	+1.70	+3.21	▲1.49	+5.56
	ブラジルリアル	27.80	+2.66	+4.87	+5.51	+3.90
	人民元	20.75	+0.69	+3.24	+1.51	+2.08
	インドルピー	1.66	▲0.14	▲1.12	▲2.46	▲6.35

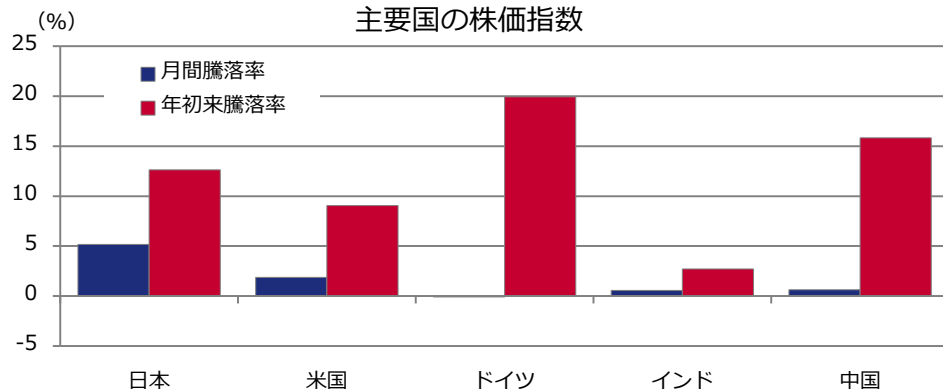
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）株式およびREITの前月末値は小数点以下切り捨てて表示。

（注）国内REIT：東証REIT指数、米国REIT：FTSE NAREIT オール・エクイティ・REIT・インデックス、豪州REIT：S&P 豪州 REIT インデックス。全て現地通貨ベース。
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは米ドルベース。米国ハイイールド債券はICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスを使用。

前月のまとめ

主要国の株価指数



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

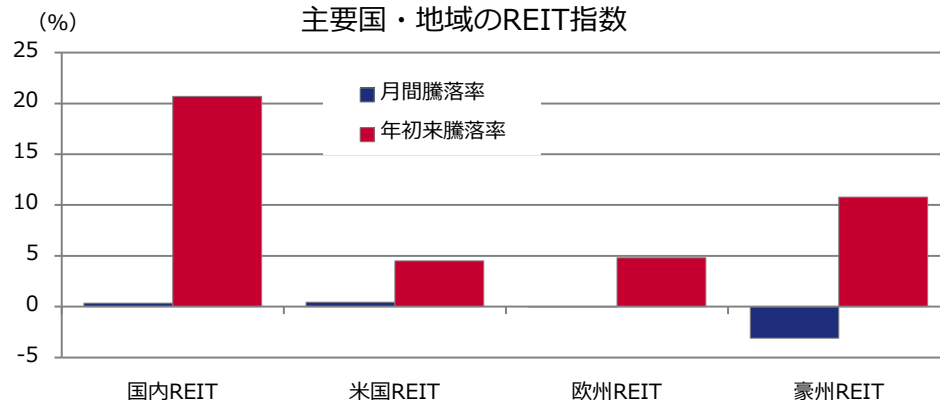
(注) 月間：2025年9月の1ヵ月間、年初来：2024年12月末から2025年9月末の期間

【日本】日経平均株価 【米国】ダウ・ジョーンズ工業株価平均

【ドイツ】ドイツDAX指数 【インド】S&P BSEセンセックス指数

【中国】上海総合指数

主要国・地域のREIT指数



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

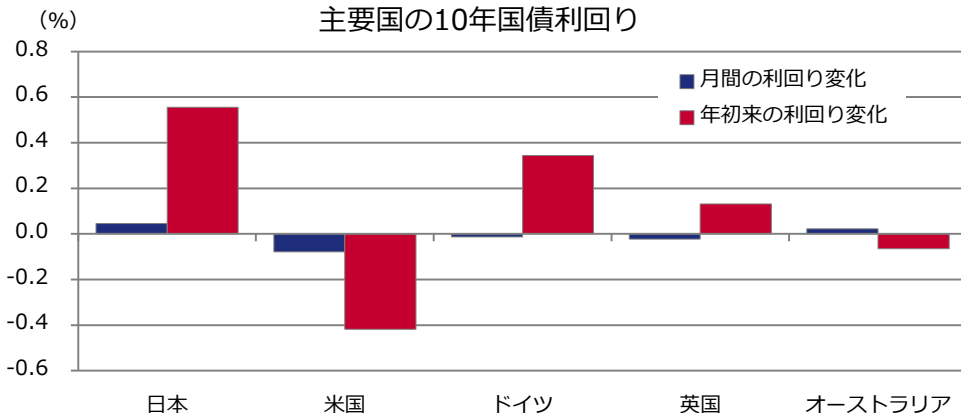
(注) 月間：2025年9月の1ヵ月間、年初来：2024年12月末から2025年9月末の期間

【国内REIT】東証REIT指数 【米国REIT】FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・

インデックス 【欧州REIT】FTSE EPRA/NAREITヨーロッパ先進国インデックス

【豪州REIT】S&P/ASX200 Aリート指数 すべてトータルリターン

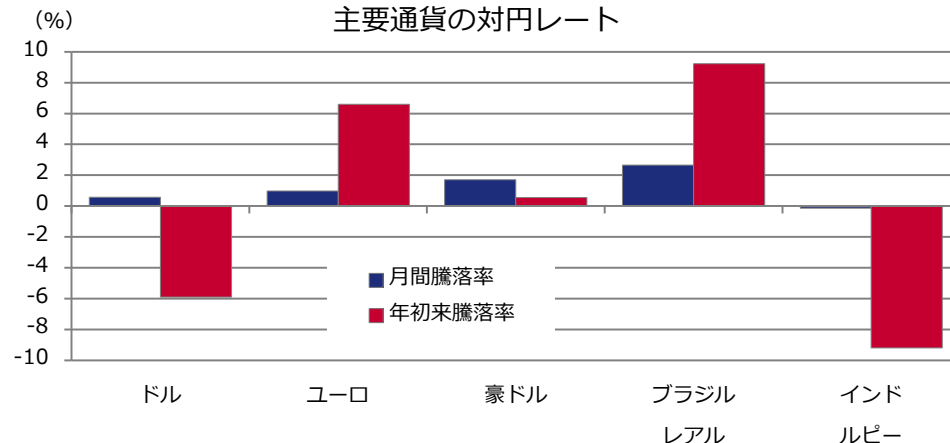
主要国の10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 月間：2025年9月の1ヵ月間、年初来：2024年12月末から2025年9月末の期間

主要通貨の対円レート



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 月間：2025年9月の1ヵ月間、年初来：2024年12月末から2025年9月末の期間

米国株式

■ 前月の相場動向

- 9月の『米国株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、求人件数の減少や弱めの雇用統計を受けてFRB（米連邦準備理事会）の利下げ観測が強まった一方で、景気減速懸念が重しとなり、ほぼ横ばいでした。中旬は、FRBが利下げを決定するとともに、年内あと2回の利下げ見通しを示したことから、上昇しました。下旬は、FRBの追加利下げ観測が後退し下落した後、月末に医薬品関税への警戒感が後退したことから値を戻しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均
(2024年9月末～2025年9月末：日次)



※ダウ・ジョーンズ工業株価平均を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	- FRBの利下げ観測 - 米政権による減税や規制緩和への期待
下落 要因	米関税による世界景気への悪影響

FRBの利下げが下支えに

関税のインフレへの影響は限定的にとどまっていますが、労働市場は一段と軟化しており、株価の重しとなる可能性が残ります。一方で、FRBの利下げ継続観測が支えになるとみられます。なお、10月1日から始まった政府機関閉鎖が長期化する場合、景気下押し懸念が強まります。ただし、FRBの利下げ観測も強まるとみられます。大型ハイテク株については、AI（人工知能）関連の大規模投資が加速する中で、持続性に懸念が浮上する可能性には注意が必要です。

■ 1カ月の予想レンジ

ダウ・ジョーンズ工業株価平均：45,000～47,000ドル

国内株式

■ 前月の相場動向

- 9月の『国内株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、米大統領による日米貿易合意に関する大統領令への署名や、石破首相の辞任表明が好感されて、上昇しました。中旬は、FRBの利下げ決定に伴う米ハイテク株高などにつれて、上昇しました。日銀は保有ETF（上場投資信託）の売却開始を決定しましたが、市場への影響は限定的でした。下旬は、米国株高の一服や、日本株の配当権利落ちなどの影響から下落に転じました。

日経平均株価
(2024年9月末～2025年9月末：日次)



※日経平均株価を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	- 世界的な流動性拡大 - 企業の資本効率改善に向けた取り組み
下落 要因	- 米関税による世界景気への悪影響 - 国内政治情勢

世界的な流動性拡大が支えに

米関税による当面の企業収益への影響は引き続き懸念されるものの、世界的な流動性拡大や、企業による自社株買いなど資本効率改善に向けた動きが株価を支える見込みです。なお、10月4日に選出される自民党の新総裁が打ち出す政策や、どの野党と協力体制を強めていくかが注視されます。日銀は10月の会合で利上げに踏み切る可能性が高まっています。昨年夏場のように、円高進行に伴って株価が一時的にせよ調整するリスクには留意が必要です。

■ 1カ月の予想レンジ

日経平均株価：44,000～46,000円

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

欧州株式

■ 前月の相場動向

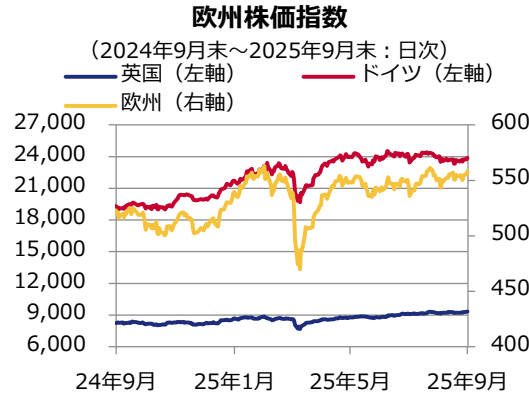
- 9月の『欧州株式市場（ドイツDAX指数）』は下落しました。月間を通じて方向感に乏しい推移となりました。
- 上旬は、財政悪化懸念に伴うフランスの超長期債の売りからドイツ超長期金利も上昇したことなどが嫌気されて、下落しました。中旬は、ECB（欧州中央銀行）が政策金利を据え置き、ラガルド総裁の発言を受けて利下げ観測が一段と後退したことから、下落しました。下旬は、防衛関連銘柄などが買われ、上昇しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ 欧州各国の財政拡張期待
下落 要因	・ 米関税による世界景気への悪影響

■ 1カ月の予想レンジ

ドイツDAX指数：23,000～24,500



※英国：FTSE100指数、ドイツ：DAX指数、欧州：ストックス・ヨーロッパ600指数を使用

財政拡張による投資が拡大するか注視へ

米関税による欧州企業収益への悪影響が引き続き懸念されるものの、欧州財政拡張への期待などから欧州株価は支えられる見込みです。欧州株は今夏以降、ほぼ横ばい圏で推移しています。ECBの利下げ一服に加え、当面の企業収益への懸念が上値を抑制しているとみられます。ドイツの製造業PMIは直近9月、新規受注の落ち込みなどから悪化に転じました。今後、財政拡張に伴う投資が加速するかどうか注視されます。

エマージング株式

■ 前月の相場動向

- 9月の『エマージング株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、FRBの利下げ観測や、中国のAI関連開発への期待などから上昇しました。中旬は、ハイテク関連銘柄への買い継続や、米中貿易協議の進展期待などから、上昇しました。下旬は、FRBの利下げを通過し安心感が広がりましたが、中国で10月に国慶節休暇と、その後に開催される5カ年計画を議論する四中全会を控える中、小幅上昇にとどまりました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ FRBの利下げ期待 ・ 米中貿易協議進展期待
下落 要因	・ 米関税による世界景気への悪影響

エマージング株価指数
(2024年9月末～2025年9月末：日次)



※MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル建て）を使用

米中の政策動向を注視

FRBの利下げ期待に伴うドル安や米長期金利の低下などが、新興国株式への資金流入につながるとみられます。また、米中の貿易協議進展に向けた動きも新興国株価の支えになります。もっとも、これまで米国が発動した貿易関税の悪影響への懸念などが、インドなど相対的に関税率が高い国を中心に、新興国株価を押し下げる可能性があります。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

米国REIT

■ 前月の相場動向

- 9月の『米国REIT市場』は小幅に上昇しました。
- 上旬は、一時ハイテク株安につれてデータセンターREITが下落したことや、弱めの米雇用統計などから住宅REITが売られ、下落しました。中旬は、FRBが大方の予想通り利下げを決定したものの、次回利下げは強く示唆されず、米国REITは横ばいとなりました。下旬は、リスク選好の動きが続く中、ヘルスケアREITなどが主導し、上昇しました。

米国REIT
(2024年9月末～2025年9月末：日次)



※FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・インデックス（配当込み）を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	- FRBの利下げ観測 - 米政権による減税や規制緩和への期待
下落 要因	- 米関税による国内景気への悪影響 - 商業用不動産市場の先行き不透明感

米長期金利と不動産市場の動向を注視

米労働市場軟化の影響が懸念されるものの、FRBの利下げ観測などが、米国REITの支えとなる見込みです。なお、米国REITの分配金利回りは8月時点で3.9%近辺と、米10年国債利回りをやや下回る水準にとどまっており、利回りを求める観点からは選好されづらい状況となっています。今後、FRBの利下げにより米長期金利が一段と低下するかどうか注視されます。

J-REIT

■ 前月の相場動向

- 9月の『J-REIT市場』は小幅に上昇しました。
- 月間を通じ、前月までの上昇を受けた売りから下落する場面もあったものの、押し目買いもあり、一進一退の展開となりました。日銀は政策金利を据え置きましたが、早期追加利上げが意識され、上値を抑制しました。日銀は保有するETFとJ-REITの売却開始を決定しましたが、市場への影響は限定的でした。用途別では、好調な賃貸市況を受けて、住宅関連が相対的に堅調でした。

東証REIT指数

(2024年9月末～2025年9月末：日次)



※東証REIT指数（配当込み）を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	- 高い分配金利回り - 賃料増額や分配金の成長率目標引き上げ
下落 要因	米政権の政策発動などによるリスク回避姿勢の強まり

資本効率改善に向けた動きを注視

高い分配金利回りや、関税の直接的な影響を受けにくいとの見方から、底堅く推移する可能性があります。9月発表のJ-REIT決算では、インフレ定着に対応した賃料増額を実施し、分配金成長率を高めていくことを目指す方針が総じて示されました。8月の都心5区のオフィス空室率は6カ月連続で低下し、賃料は19カ月連続で上昇しました。企業のオフィス需要は引き続き旺盛です。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

豪州REIT

前月の相場動向

- 9月の『豪州REIT市場』は下落しました。
- 上旬は、堅調な4-6月期のGDP成長率を受けたRBA（豪州準備銀行）利下げ観測の後退などから、下落しました。中旬は、米長期金利の低下に連れた豪州長期金利の低下が好感されて、上昇しました。下旬は、豪州CPI（消費者物価）の上振れに伴う利下げ観測の後退で、長期金利が上昇したことが嫌気され、下落しました。



※S&P豪州REITインデックス（配当込み）を使用

今後の見通し

上昇 要因	・ 国内消費回復期待
下落 要因	・ RBAの利下げが先送りされる可能性

国内景気回復期待が支えに

RBAの金融緩和に伴う住宅ローン金利の低下から、家計の住宅購入意欲が改善し、住宅価格は上昇傾向にあります。また、利下げや堅調な雇用環境を受けて、家計消費が回復に向かうとの期待が、豪州REITの支えになるとみられます。一方で、CPIの鈍化ペースの一方から、RBAの利下げが先送りされる可能性は当面残り、REIT市場の重しとなるとみられます。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

米国債券

前月の相場動向

- 9月の『米国債券市場（10年国債）』は上昇（金利は低下）しました。
- 上旬は、求人件数の減少と軟調な雇用統計を受けて、金利は低下しました。中旬は、もみ合いの展開が続いた後、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて、FRBが今後の利下げに慎重との見方が広まり、金利は上昇しました。下旬は、GDPが上方改定される一方で、政府機関閉鎖リスクなどが意識され、もみ合いでした。

今後の見通し

金利の上昇要因	・ 大型減税による財政悪化 ・ 関税によるインフレの加速懸念 ・ FRBの独立性に対する懸念
金利の低下要因	・ FRBの利下げ観測 ・ 政府機関閉鎖の長期化

1カ月の予想レンジ

米国10年国債利回り：4.0～4.3%



米金融政策を注視

FRBの利下げ観測は米金利の低下要因になると考えます。9月のFOMCで、FRBは0.25%の利下げを決定しました。併せて発表したFOMC参加者の政策金利予想中央値は年内あと2回の利下げを示唆しています。パウエルFRB議長は今回の利下げを、労働市場の軟化リスクに対する「リスク管理的な利下げ」と説明しました。なお、政府機関閉鎖が長期化する場合は、金利に低下圧力がかかる可能性があります。一方で、大型減税による財政悪化や関税によるインフレ加速懸念などが、米金利の上昇要因となる可能性があります。

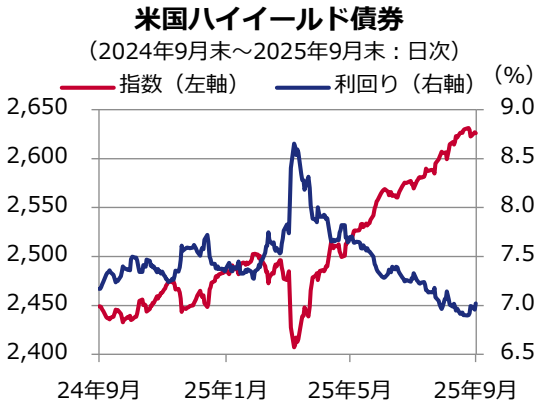
米国ハイイールド債券

前月の相場動向

- 9月の『米国ハイイールド債券市場』は上昇しました。
- 上旬は、トランプ関税違憲判決を受けたリスク選好の悪化から一時相場は下落したものの、その後の軟調な雇用統計を受けた金利低下から、相場は上昇しました。中旬は、米主要株価指数が最高値を更新する中で相場は上昇基調でした。下旬は、米GDPの上方改定を受けた金利上昇と株安などから相場は下落しましたが、その後、下げ幅を縮めました。

今後の見通し

価格の上昇要因	・ 米政権による減税や規制緩和への期待
価格の下落要因	・ 米景気減速懸念



※ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスを使用

米景気の動向に注目

米関税が米景気の減速へとつながる場合は、相場は弱含むと見込まれます。米国ハイイールド債は高利回りから資金が集まっており、対国債利回り格差は縮小傾向にあります。米政権による減税や規制緩和への期待を背景としてリスク選好が改善すれば、米国ハイイールド債券市場は底堅く推移すると考えられます。9月は低所得者向け自動車ローン会社の破たんなどがあったものの、ハイイールド債券市場のデフォルト率は低位で安定しています。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

国内債券

■ 前月の相場動向

- 9月の『国内債券市場（10年国債）』は下落（金利は上昇）しました。
- 上旬は、米長期金利低下に連れた動きなどから、金利は低下しました。中旬は、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置いたものの、2人の政策委員が利上げを求めて反対票を投じたことなどをを受けて、金利は上昇しました。下旬は、10月の利上げ観測がくすぶる中、自民党総裁選を控えていることもあり、もみ合いでした。

■ 今後の見通し

金利の上昇要因

- ・日銀の早期利上げ観測
- ・財政拡張懸念
- ・国内物価上昇圧力

金利の低下要因

- ・日米景気減速懸念
- ・リスク回避の動きが強まる可能性

■ 1カ月の予想レンジ

日本10年国債利回り：1.5～1.8%



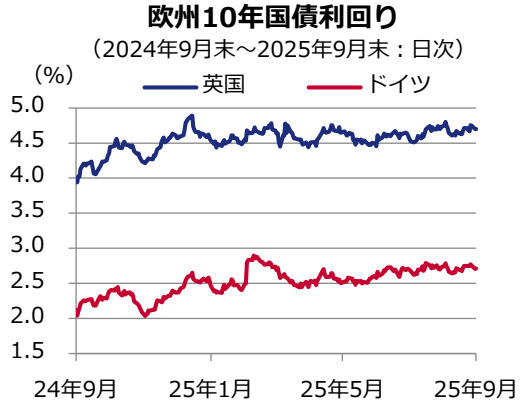
金利に上昇圧力がかかりやすい見通し

9月の日銀会合後に、反対票を投じなかった審議委員からも、利上げに前向きな姿勢が示されました。また、9月調査の日銀短観では、設備投資計画・企業の物価見通しは堅調で、底堅い企業景況感が示されました。かかる中、日銀が次回10月の会合で利上げに踏み切る可能性は高いとみられ、金利の上昇要因になるとみています。なお、4日投開票の自民党総裁選で、財政拡張的な政策を掲げる候補が勝利した場合には、金利に上昇圧力がかかる可能性に留意が必要です。

欧州債券

■ 前月の相場動向

- 9月の『欧州債券市場（ドイツ10年国債）』は横ばい（金利は横ばい）でした。
- 上旬は、仏財政悪化懸念に伴うフランスの超長期金利上昇などから一時金利は上昇した後、米金利低下に連れて、金利は低下しました。中旬は、9月のECB理事会で楽観的な経済見通しが示されたことなどから、利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。下旬は、米金利低下に連れて、金利は低下しました。



■ 今後の見通し

金利の上昇要因

- ・国防費増額などの財政拡張策
- ・ECBの利下げへの慎重スタンス

金利の低下要因

- ・米トランプ政権の関税政策

■ 1カ月の予想レンジ

ドイツ10年国債利回り：2.6～2.8%

横ばい圏での推移を見込む

ドイツを中心とした、国防費増額やインフラ投資などの財政拡張策は、金利上昇要因となる見込みです。また、9月のECB理事会におけるラガルドECB総裁の発言を踏まえると、追加利下げのハードルは高く、ECBは現状の中立水準とみられる2%の政策金利を当面据え置くと考えられます。一方、トランプ関税の景気への悪影響が顕在化すれば、金利の上昇を抑制すると考えられます。フランスでは、バイル前首相の後任のルコルニュ新首相が、2026年度予算の成立を目指しています。しかし、野党との溝は深く、成立のめどは立っていません。仏政局の不透明感が長期化する可能性には留意が必要です。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

ドル

■ 前月の相場動向

- 9月のドルは、対円で上昇しました。
- 上旬は、日本の政局不透明感を受けて円安となった後、軟調な米雇用統計の発表を受けてドル安に転じました。中旬は、FOMC開催に向けてドル安が進展した後、FOMCが想定よりもタカ派的と受け止められ、ドル高に転じました。下旬は、米GDPの上方改定などからドル高が進行しました。その後、米政府機関閉鎖を巡る不透明感などから上げ幅を縮めました。



■ 今後の見通し

上昇要因	- 米政権による減税や規制緩和 - 日本の政局の不透明感と財政拡張懸念
下落要因	- FRBの利下げ観測 - 米政府機関閉鎖による不透明感 - 日銀の早期追加利上げ観測

日米金融政策と日本の政局を注視

FRBによる連続利下げの可能性や米政府機関閉鎖による不透明感などから、ドルは対円で弱含む可能性があります。また、日銀の早期追加利上げ観測の高まりは、円を押し上げるとみられます。一方で、日本の政局の不透明感と財政拡張懸念は、円の上値を抑制する見込みです。目先は、自民党総裁選でどの候補が勝利するかに加え、総裁選後にどのような政権枠組み・政策運営となるかが重要と考えます。

今後1カ月の見通し

(対円)



■ 1カ月の予想レンジ

ドル/円：145～149円

ユーロ

■ 前月の相場動向

- 9月のユーロは、対ドルで上昇しました。
- 上旬は、米求人件数の減少や弱めの米雇用統計を受けてFRBの利下げ観測が強まり、ユーロ高ドル安となりました。中旬は、ECBが2会合連続で政策金利を据え置く一方、FRBが昨年12月以来となる利下げを決定したことから、ユーロは対ドルで一段と上昇しました。下旬は、パウエルFRB議長がさらなる利下げに慎重姿勢を示す中、ドルが買い戻され、ユーロは小幅に下落しました。



■ 今後の見通し

上昇要因	- FRBの利下げ観測 - 欧州財政拡張観測
下落要因	米国からの高関税による欧州経済への影響

FRBの利下げ再開からユーロは強含み

FRBが利下げを継続するとみられる中、ユーロは総じて底堅く推移するとみられます。ECBは9月の理事会で、政策金利を据え置きました。ラガルド総裁は関税を巡る不確実性が低下し、成長へのリスクはより均衡したとの認識を示しています。追加利下げの可能性は引き続き低いとみられます。なお、スペインなどが格上げされる中、フランス格下げのユーロへの影響は限定的となっています。

今後1カ月の見通し

(対ドル)



■ 1カ月の予想レンジ

ユーロ/ドル：1.17～1.20ドル

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

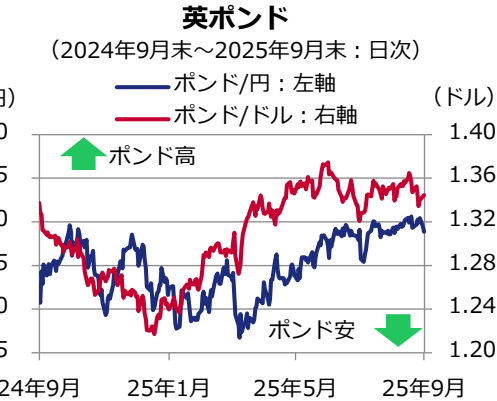
英ポンド

■ 前月の相場動向

- 9月の英ポンドは、対ドルで下落しました。
- 上旬は、米求人件数の減少や弱めの米雇用統計を受けてFRBの利下げ観測が強まり、ポンド高ドル安となりました。中旬は、FRBの利下げが確実視される中、ポンド高基調で推移した後、8月の英財政赤字拡大が嫌気され、ポンドは下落に転じました。下旬は、英財政悪化懸念などからポンドは下落した後、米物価指標を受けてFRBの利下げ継続観測が強まり、下落幅を縮小しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ FRBの利下げ観測
下落 要因	・ 英景気減速懸念 ・ 英中銀の利下げ観測



米英金融政策や英財政を注視

FRBが利下げを継続するとみられる中、英ポンドは総じて底堅く推移するとみられます。英中銀は9月に政策金利を据え置きましたが、委員9名中2名が利下げを主張しました。ただし、英国のインフレ率は依然高水準で、市場では、3カ月ごとに行ってきた利下げペースの鈍化が意識されています。なお、11月下旬に秋季財政報告が発表されますが、英財政運営の不透明感に伴う英国資産売りのリスクには留意が必要です。

今後1カ月の見通し

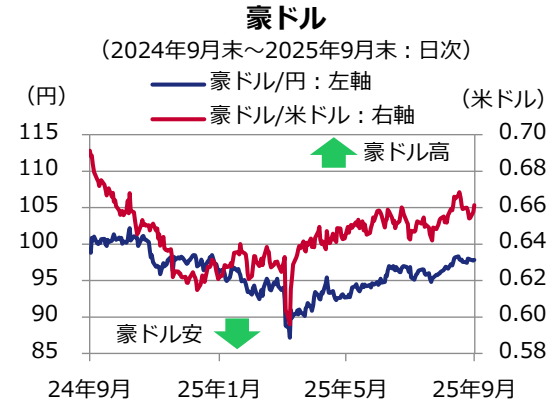
(対ドル)



豪ドル

■ 前月の相場動向

- 9月の豪ドルは、対米ドルで上昇しました。
- 上旬は、堅調なGDP成長率を受けたRBAの利下げ観測後退や、米雇用指標の悪化に伴う米ドル安から、上昇しました。中旬は、FRBが利下げを決定したものの、内容が想定よりもタカ派的と受け止められ、米ドル高が進展し、下落しました。下旬は、豪州CPIの加速やRBAの9月理事会を受けて、利下げ観測が後退したことから、豪ドルは上昇しました。



■ 今後の見通し

上昇 要因	・ 国内景気回復期待 ・ RBA利下げ観測の後退
下落 要因	・ 米関税政策による世界景気への悪影響の顕在化

豪州景気の回復期待が支えに

これまでの利下げや堅調な雇用環境などをを受けて、家計消費が回復に向かうとの期待は、豪ドルの上昇要因になります。また、国内物価の鈍化ペースの一服や堅調な消費動向などを受け、RBAの利下げが先送りとなる可能性も、豪ドルを押し上げるとみられます。一方で、米関税政策の悪影響が世界全体で顕在化する場合、豪ドルの重しになるとみられます。

今後1カ月の見通し

(対ドル)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

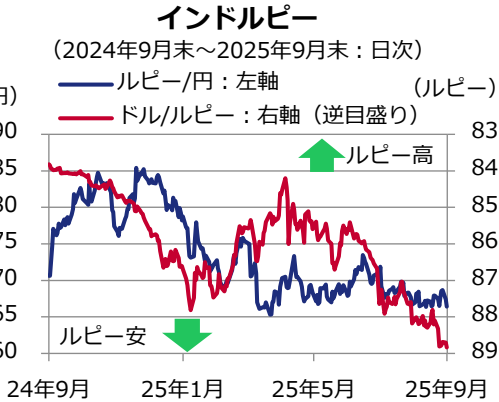
インドルピー

■ 前月の相場動向

- 9月のインドルピー（以下、ルピー）は、対ドルで下落しました。
- 上旬は、インド株式への資金流入や、インド中銀の為替介入とみられる動きで上昇したものの、米政権がEU（欧州連合）に対中印関税を要請したとの報道が嫌気され、ほぼ横ばいとなりました。中旬は、FRBが利下げを決定したものの、内容が想定よりもタカ派的と受け止められ、ドル高が進展し、下落しました。下旬は、インド株が下落に転じる中、ルピーは下落しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	- 中銀による為替介入の可能性 - 堅調な国内景気
下落 要因	- 米高関税の長期化 - 財政赤字拡大懸念



関税の影響を見極める中、弱含みか

米国がインドに課した高関税が経済に与える影響を見極める中、ルピーは弱含むとみられます。インド政府は物品・サービス税引き下げなどから、内需の拡大で景気を支えるとしたものの、財政赤字拡大懸念がルピーを押し下げる可能性もあります。一方で、ルピーが史上最安値近辺で推移する中、中銀の為替介入が実施される可能性があり、ルピーの下落ペースは緩やかなものにとどまるとみられます。

今後1カ月の見通し

(対ドル)

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

当資料で使用している指数について

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 東証株価指数、東証REIT指数の指数値および東証株価指数、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P 500 種株価指数、S&P 豪州 REIT インデックス、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス LLC またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングス LLC またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ドイツ DAX 指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は Deutsche Börse に帰属します。
- ストックス・ヨーロッパ 600 指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。
- ナスダック 100 に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は Nasdaq Stock

Market, Inc に帰属します。

- FTSE EPRA/NAREIT ヨーロッパ先進国インデックス（以下、本指数）のすべての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」および「FTSE Russell®」は、LSE Group 会社の商標であり、ライセンス契約に基づいてその他の LSE Group 会社が使用します。「NAREIT®」は Nareit の商標、「EPRA®」は EPRA の商標であり、すべて、ライセンス契約に基づき、LSE Group によって使用されます。本指数は、FTSE International Limited またはその関連会社、代理店またはパートナーによって、またはそれらに代わって計算されます。ライセンサーは如何なる者に対しても本指数の使用、信頼、または誤謬に起因する如何なる義務も負いません。ライセンサーは、アセットマネジメントOneによって提示される本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。
- FTSE 100 指数の著作権は FTSE International Limited（以下、「FTSE」といいます。）が所有します。FTSE、London Stock Exchange PLC（以下、「Exchange」といいます。）または The Financial Times Limited（以下、「FT」といいます。）のいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。指数は FTSE によって編集、計算されます。FTSE、Exchange または FT のいずれも、指数のいかなる誤りについて何人に対しても（過失あるいはその他の）責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。
- 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。
- FTSE NAREIT オール・エクイティ・REIT・インデックス（以下、「本指数」）のすべての権利は FTSE および Nareit に帰属します。「FTSE®」は LSE Group の商標であり、ライセンス契約に基づき FTSE International Limited（「FTSE」）によって使用されています。「NAREIT®」は Nareit の商標です。本指数は FTSE によって計算されます。FTSE、LSE Group、Nareit はいずれも、如何なる者に対しても本指数の使用、信頼、または誤謬に起因する如何なる義務も負いません。FTSE、LSE Group、および Nareit は、アセットマネジメントOneによって提示される本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.463%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。